

平成 26 年 9 月

青森県議会第 279 回定例会

八戸臨海鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

八戸臨海鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3
第 2 項の規定により提出する。

平成 26 年 9 月 19 日

青 森 県 知 事 三 村 申 吾

1 平成 26 年度事業計画

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

平成 26 年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 鉄道事業部門

ア 鉄道運輸業務

八戸貨物駅～北沼駅間 8.5km においてコンテナ貨物列車の運行業務等を実施し、八戸貨物駅からの輸送力の確保及び事故防止に取り組むものである。

イ 保全業務

八戸臨海鉄道線の安定輸送確保のため、鉄道施設の点検整備を確実に実施するとともに、技術の継承や後継者の育成について計画的に取り組むものである。

(2) 関連事業部門

車両・駅舎等の清掃等の関連事業について、引き続き青い森鉄道線関連の受託業務を行うほか、新規業務獲得に取り組むものである。

2 平成 25 年度事業実績

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

平成 25 年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 鉄道事業部門

ア 鉄道運輸業務

八戸貨物駅～北沼駅間 8.5km においてコンテナ貨物列車の運行業務等を実施した。貨物運輸収入は 238,666,469 円を計上したものである。

イ 保全業務

軌道・電気設備、機械などの鉄道施設の機能の維持管理を実施し、八戸臨海鉄道線の安定輸送確保のため、鉄道施設の点検整備を確実に実施するとともに、計画的に技術の継承や後継者の育成に取り組んだものである。

(2) 関連事業部門

青い森鉄道株式会社から受託した車両・駅舎等の清掃、無人駅での改札及び青森運輸管理所構内での入換等の業務並びに八戸市から受託した八戸駅前広場清掃管理業務等を実施したものである。

3 平成25年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	877,802,401	流動負債	281,435,895
現金及び預金	587,067,551	1年以内返済予定長期借入金	6,000,000
営業未収入金	39,799,099	未払金	55,294,838
未収運賃	138,566,610	未払消費税等	5,091,500
有価証券	100,000,000	預り連絡運賃	206,537,791
貯蔵品	2,750,089	賞与引当金	8,511,766
前払金	2,611,570		
未収法人税等	7,007,482		
固定資産	566,526,341	固定負債	241,195,049
(有形固定資産)	457,295,044	長期借入金	37,500,000
建物	22,330,284	退職給付引当金	76,578,503
構築物	94,811,170	役員退職慰労引当金	2,621,250
車両運搬具	14,534	車両修繕引当金	124,495,296
工具器具備品	3,749,486	負債合計	522,630,944
土地	336,389,570		
(無形固定資産)	7	(純資産の部)	
電話加入権	7	株主資本	921,697,798
		資本金	570,000,000
(投資その他の資産)	109,231,290	利益剰余金	351,697,798
投資有価証券	100,031,630	その他利益剰余金	351,697,798
関係会社株式	2,500,000	別途積立金	200,000,000
その他投資	6,749,660	繰越利益剰余金	151,697,798
貸倒引当金	△ 50,000		
		純資産合計	921,697,798
資産合計	1,444,328,742	負債純資産合計	1,444,328,742

(2) 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
営業収益		519,324,578
貨物運輸収入	238,666,469	
兼業収入	280,658,109	
営業費用		500,868,926
営業費	401,828,346	
一般管理費	84,030,637	
諸税	4,640,235	
減価償却費	10,369,708	
営業利益		18,455,652
営業外収益		9,627,853
受取利息	4,078,027	
雑収入	5,549,826	
営業外費用		11,781
雑損	11,781	
経常利益		28,071,724
特別利益		413,753
会員権売却益	180,000	
固定資産売却益	233,753	
特別損失		6,295,898
固定資産譲渡損	5,306,445	
固定資産除却損	939,453	
貸倒引当金繰入額	50,000	
税引前当期純利益		22,189,579
法人税、住民税及び事業税	610,000	
法人税等調整額	10,024,573	10,634,573
当期純利益		11,555,006

(3) 株主資本等変動計算書
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	570,000,000	200,000,000	140,142,792	910,142,792	910,142,792
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			11,555,006	11,555,006	11,555,006
当 期 変 動 額 合 計			11,555,006	11,555,006	11,555,006
当 期 末 残 高	570,000,000	200,000,000	151,697,798	921,697,798	921,697,798

(4) 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

②子会社株式 移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・線路設備・電路設備 定額法

車両・工具器具備品 定率法

ただし、鉄道事業固定資産については、取替法による

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上

④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上

⑤車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める内燃機関車及び貨車の全般検査の修繕費支出に備えるため、修繕予定額を見積り、計上

(5) 消費税等の会計処理法

税抜き方式

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	336,935,660 円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	21,142,464 円
短期金銭債務	230,710,453 円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	65,627,600 円
営業費用	138,268,822 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,140,000 株

5 税効果会計に関する注記

退職給付引当金の否認等、一次差異等から生じる繰延税金資産の金額すべてを評価性引当額（76,233 千円）と認識している。したがって繰延税金資産・負債は計上していない。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金国債等に限定

未収運賃及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、満期保有目的の債券で、国債地方債であり時価の把握を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における金融商品の時価等

(単位 円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	587,067,551	587,067,551	—
②未収運賃	138,566,610	138,566,610	—
③営業未収入金	39,799,099	39,799,099	—
④有価証券及び投資有 価証券 満期保有目的債券	200,031,630	200,320,000	288,037
⑤未払金	(55,294,838)	(55,294,838)	—
⑥預り連絡運賃	(206,537,791)	(206,537,791)	—
⑦長期借入金	(43,500,000)	(42,248,862)	1,251,138

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金、②未収運賃及び③営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ 投資有価証券（満期保有目的債券）

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤ 未払金及び⑥預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦ 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお長期借入金には一年内返済予定の借入金を含んでいる。

(注) 2 関係会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

7 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は、所有していない。

8 資産除去債務に関する注記

会社が使用する不動産等は賃貸借契約により契約終了又は解除時における原状回復義務があるが、会社として継続的に使用する意思があり、撤退の計画がないため、使用期間が明確でなく合理的に資産除去債務を見積もることができない。そのため、当該原状回復義務に見合う資産除去債務を計上していない。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	直接 38.6%	業務の受託	八戸貨物駅構内の受託事業 (注) 1	64,769,600	未収入金	20,050,380
			出向者の受入	出向者負担金の支払 (注) 1	44,684,429	未払金	3,610,006
			連絡運輸	運賃の精算	1,168,524,167	預り連絡運賃	206,537,791

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 業務の受託料及び出向負担金については日本貨物鉄道株式会社より提示された条件を基礎として交渉の上、決定している。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
子会社	臨海サービス株式会社	直接 100.0%	役員の兼任	出向者負担金の受取 (注) 1	15,687,302	未収入金	1,092,084
			業務の委託	業務委託料の支払 (注) 1	108,813,595	未払金	20,562,656

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 業務委託料及び出向者負担金については当社より提示された条件を基礎として交渉の上、決定している。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(3) 兄弟会社等

(単位 円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事株式会社	—	資金の貸付	資金の貸付	339,000,000	短期貸付金	—
				受取利息 (注)	2,366,498	短期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定している。

10 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 808円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 10円13銭 |